







環境のために、 私たちが<mark>できること</mark>。



2002年度環境報告書





環境好感度NO.1企業へ



目次
<i>ごあい</i> さつ ····· 2
基本理念・行動指針 3
環境マネジメントシステム 4
環境会計 … 5
事業活動と環境影響 7
生產活動 9
配送活動 12
営業活動 13
回収・リサイクル・・・・・・ 15
環境マネジメント活動 ・・・・・・ 16
社会貢献活動17
全社環境負荷データ・・・・・・・21
年表·会社概要······ 2 2

対象範囲

コカ・コーラウエストジャパン株式会社 コカ・コーラウエストジャパンプロダクツ株式会社(生産会社) 上記のほか、一部のグループ会社、協力会社の輸送・配送部門を含みます。

対象期間

2002年1月1日~2002年12月31日 (掲載項目の中には、一部対象期間外のものも含まれています。)

次回発行予定

2004年3月(今回より3月発行に変更しました。)

ごあいさつ

人間と自然が調和する、豊かな社会の実現に貢献します。

人類社会の繁栄は、その快適さの代償として地球に様々な負荷を与えてきました。地球環境問題は、私たちが真剣に取り組み解決していかなくてはならないテーマです。これからの環境問題解決には企業が大きな役割を果たさなくてはならないと考えています。

そこで、私たちは平成15年1月からスタートした中期経営計画の基本方針に「社会との 共生」を掲げました。企業文化の中に環境倫理を根付かせ、グループ一体となって継続し て環境保全活動を推進してまいります。

具体的な取り組みとしては、ます本社・工場部門でのISO14001認証取得に続いて、全事業所での認証取得拡大に着手しました。今後はコカ・コーラグループ独自の環境マネジメントシステム「eKO」の導入と共に、北九州エコタウン地区(福岡県北九州市)に空容器の再資源化を推進するためのリサイクル施設の建設を予定しています。

また、地域環境対策積立金の設定をはじめとする社会貢献活動の推進もこれまでどおり継続してまいります。

今回の環境報告書では、環境保全活動ごとに環境会計データを開示することにより、 読者のみなさまに活動ごとの効率性・有効性を評価して頂けるよう工夫しました。みな さまのご意見・ご指導を賜れば幸いに存じます。



代表取締役 社長兼CBOO 末吉紀雄



私たちの基本理念

環境好感度NO1企業

コカ・コーラウエストジャパンは、責任ある企業市民としての自覚のもとに人間・ 社会・自然の調和を常に大切にしながら事業活動を推進します。

環境美化・環境保全・資源のリサイクルに努めることは、お客さまや地域社会に 対する当社の責務であると認識し、全社員がそれぞれの職場で自ら責任を持ち、安 心して暮らせる豊かな社会の実現に貢献します。

私たちの行動指針

- ① クリーンで安全な商品・サービスを提供します。
- 省資源・省エネルギーに努め、リサイクルを推進します。

資源の再利用に配慮した、環境にやさしい資材を調達します。

地域の環境活動に積極的に取り組みます。





環境マネジメント システム

環境保全活動を組織的に推進します。

環境保全の取り組みをグループ全体に広げていきます。

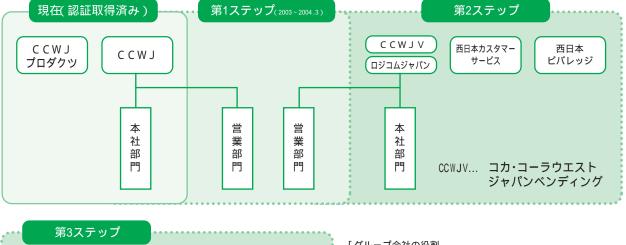
コカ・コーラウエストジャパンはこれまでに、全工場部門、現コカ・コーラウエストジャパンプ ロダクツ)および本社部門において環境マネジメントシステムに関する国際規格であるIS014001 を認証取得してきました。

一方において競争力維持・強化を図るため、当社はグループ企業の再編を推し進めてきました。 その結果、様々な環境側面をもつ企業がグループ傘下に含まれることになり、環境保全を真の意 味で推し進めるためには全グループ企業のあらゆる事業活動から派生する環境影響を管理して いくことが重要となってきました。

そこで、まずコカ・コーラウエストジャパンのISO認証取得範囲を拡大するために、営業部門の 環境マネジメントシステムの構築を進めています。また3年以内には、認証取得済みのコカ・コー ラウエストジャパンプロダクツ以外の各グループ会社へも拡大し、グループ全体で環境マネジ メントシステムを構築・運用していく方針です。

さらに、コカ・コーラグループが独自に設けた環境マネジメントシステムである「eKO(イーケ ーオー)システム」の導入を進めております。

CCWJグループISO推進拡大のイメージ





「グループ会社の役割」

・コカ・コーラウエストジャパンベンディン … 自動販売機のオペレーター事業

グ(株) 物流サービス事業

・ロジコムジャパン(株) … 自動販売機関連の機器サービス事業

・西日本カスタマーサービス(株・)・・・・・・ 自動販売機による飲料等の販売事業

環境会計

環境会計は私たちの環境経営を 評価し、改善していくための 管理手法です。 環境保全の各種取り組みを事業活動のプロセス別(P7-8:「事業活動と環境影響」を参照)に分類し、取り組みごとにそのコストおよびそこから生じる効果を対応表示しています。さらに、表の右端の列に示される該当ページにおいて、それぞれの取り組みについての詳細なコストと効果の対比情報を記載しています。



●環境会計計算書

事業活動	環境保全の取り組み	環境保全コスト	経済効果	主な物量効果	対応する行動指針	該当ページ
	生産工程で発生する廃棄物の リサイクル(ゼロエミッション)	107, 630	3, 492	リサイクル率: 99.6%	②リサイクルの推進	9
生産活動	水資源の効率的利用 (用水循環システム)	18, 629	28, 469	用水回収使用量:1,105千t	②省資源・省エネルギー	10
工性心划	排水処理活動	269, 886	_	法令遵守(水質汚濁防止法、条例等)	①クリーンで安全な商品	11
	環境負荷監視、 汚染防止賦課金等	14, 208	_	環境負荷の監視	①クリーンで安全な商品	_
配送活動	配送の効率化	_	_	CO2排出削減 大気汚染物質排出削減	②省資源・省エネルギー	12
営業活動	エコ・カーの導入	3, 732	129	CO ₂ 排出削減量: 3,169kg-CO ₂ 大気汚染物質排出削減	②省資源・省エネルギー	13
	電力消費節減	_	_	消費電力削減量: 250千kWh (対前年度比)	②省資源・省エネルギー	_
	廃自動販売機の適正処理、 フロン回収破壊処理	52, 485	_	法令遵守(廃棄物処理法、フロン回収破壊法)	①クリーンで安全な商品	14
回収・リサイクル	空容器の回収・リサイクル	707, 754	21, 523	法令遵守(容器包装リサイクル法)	②リサイクルの推進	15
回収・リリイグル	フレッシュネス管理	94, 150	_	フレッシュネス管理	①クリーンで安全な商品	_
	環境マネジメントシステム構築・運用 従業員の環境教育訓練	44, 578	_	全社的環境保全推進体制の整備 のべ教育時間: 3,172人時間	①クリーンで安全な商品	16
環境 マネジメント活動	環境広報活動	13, 954	_	自社環境保全活動の対外的認知	⑤ 環境教育	-
	グリーン購入	_	_	紙類・印刷物・文具類・空容器回収箱の グリーン購入率100%	③環境にやさしい資材	16
社会貢献活動 各種社会貢献活動		52, 024	_	地域社会の環境保全 地域社会の環境啓発	④地域の環境活動	17-20
	合 計	1, 379, 030	53, 613	(単位:千円)		

●環境会計集計開示基準

項目	内 容				
集計対象範囲	コカ・コーラウエストジャパン株式会社 コカ・コーラウエストジャパンプロダクツ株式会社 ※左記のほか、一部のグループ会社、協力会社の輸送・配送部門を含みます。				
集計対象期間	2002年1月1日~2002年12月31日				
参考ガイドライン等	環境保全コスト・物量効果・経済効果の把握方法等については、環境省による「環境会計ガイドライン2002年版」を参考にしています。 ただし表示分類方法については、本報告書独特の、事業活動を軸とした分類を採用しています。				
環境保全コスト	複合コストの計上方法: 原則的には差額集計を採用していますが、必要に応じて按分集計、簡便集計を採用しています。 減価償却費の計上方法: 環境保全関連設備の耐用年数や償却方法は、基本的に財務会計と同一としています。 人件費の計上方法:環境保全活動における所要時間に全従業員の年間平均人件費単価を乗じて算出しています。				
物量効果	出来る限り定量化を試みていますが、定量的に把握できない効果についても定性的に記述することにより網羅的な把握に努めています。				
経済効果	環境保全活動に伴う収入額·節減額を計上しています。 見なし効果については、確実な根拠が十分でないことから計上していません。				

コカ·コーラウエストジャパンの環境会計に寄せて

環境会計は、環境保全活動に要したコストとその効果を把握・伝達するための仕組みであり、とりわけ企業外部の利用者の観点からは企業の環境 経営の内容を評価するツールとなることを目的としています。

一方、現在の環境会計の実務を概観すると、多岐にわたる環境活動のコストと効果の情報を集約し、環境報告書の見開き1~2ページに開示しているに留まっているように見受けられます。このことは、読者が環境保全コストと環境報告書の他のページで開示される各種環境負荷指標との関連を読み取ることを、そして個々の環境保全活動の効率性・妥当性を評価することを困難にしていました。

コカ・コーラウエストジャパンの環境報告書は、環境会計の全社的集約結果の開示に留めず、そこに分類表示される各種環境保全活動を以後の

ページへの展開軸とするという構成をとっています。この結果、環境報告書全般にわたって各種環境活動ごとのコスト・効果が対応表示されることになり、読者が企業の環境経営の内容を環境会計をキーにしてよりダイレクトに評価できるよう作成されています。

環境報告書・環境会計に関する取り組みは、コカ・コーラウエストジャパンとしても未だ3年目で発展途上にあります。本コメントは情報の信頼性

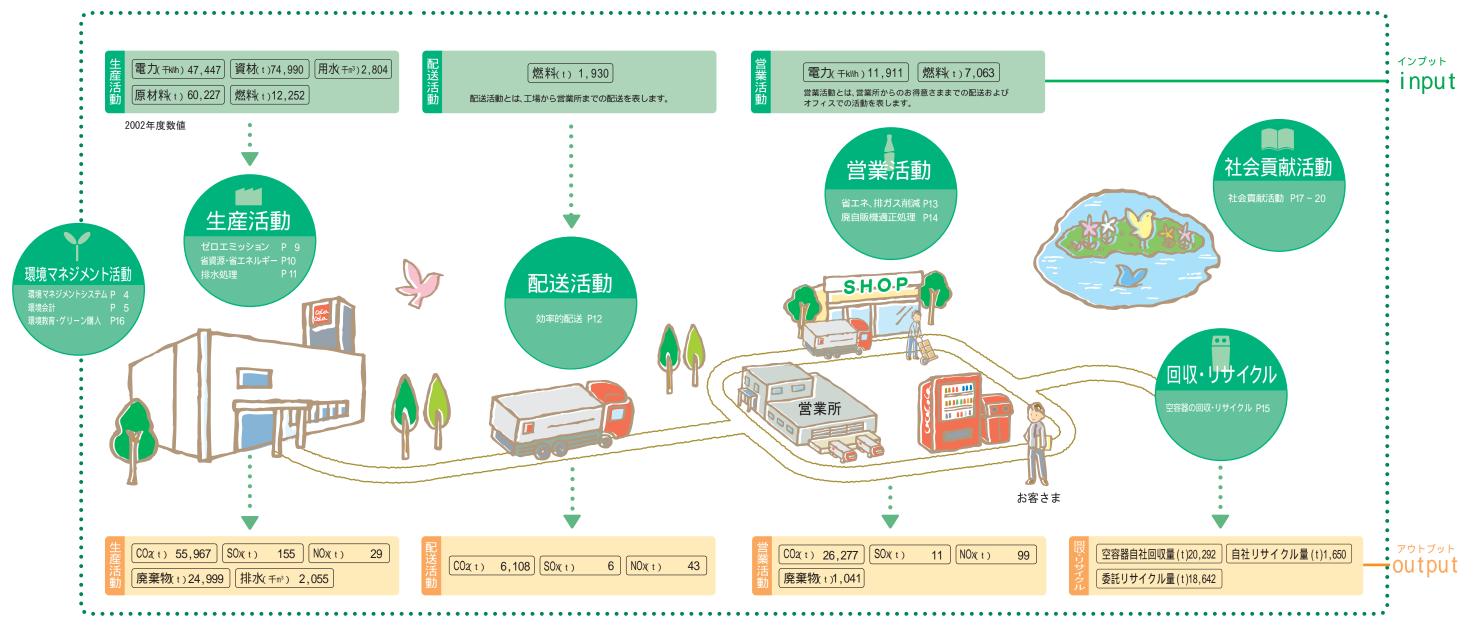
について評価する第三者審査ではありませんが、コカ・コーラウエストジャパンの「ECO REPORT 2003」が現在の環境会計・報告書実務に一石を投じるとともに、今後ともよりよい方向での進化がなされることを期待しています。

朝日監査法人 環境マネジメント部部長代理 公認会計士 福島 隆史



事業活動と環境影響環境負荷を低減させる事は私たちの責任です。

当社の事業活動全体の流れ、およびその事業活動に伴う資源等の投入(インプット)と不要物等の排出(アウトプット)の概要を以下の図に示しました。



10

ECOREPORT 2003

ゼロエミッション への取り組み 廃棄物有効利用への努力の証明、 ゼロエミッションは私たちの誇りです

●生産工程で発生する廃棄物のリサイクル

	コスト	(単位:千円)
投資額	_	-
	リサイクル費用(豆かす・茶かす)	74, 697
弗田姑	リサイクル費用(汚泥)	21, 673
費用額	リサイクル・処理費用(その他全て)	11, 260
	費 用 合 計	107, 630

		効 果 (経済	許効果単位:千円)
		リサイクル率	99.6%
_		法令遵守(廃棄物処理法)	法令違反0件
対応	物量効果	法令遵守(食品リサイクル法)	法令違反0件
		廃棄物処理場の延命	定量化不可
	経済効果	リサイクル売却収入	3, 492

● 環境会計から読み取れること

生産工程で発生する様々な廃棄物を資源として有効利用するために、当社では約1億円を費やして99.6%のリサイクルを達成しております。これにより、廃棄物処理法や食品リサイクル法といった各種法律を遵守するだけでなく、廃棄物最終処分場の処理容量ひっ迫という社会問題の緩和にも貢献しています。

法規制を遵守するだけでなく、地域社会の一員として循環型 社会の形成に貢献するために、引き続きゼロエミッションの取 り組みを継続していきます。

排出 再生処理 再生利用 生産工程 原料 発生量 種類 再利用の用途 コーヒー・茶かす 21, 723 21, 723 100.0 有機肥料 1, 981 1, 981 100.0 有機肥料 金属類 284 284 100.0 再生鋼材 ガラス類 121 121 100.0 再生カレット 廃プラスチック 361 287 79.5 再生プラスチック・燃料棒 410 紙類 436 94.0 段ボールの原紙・再生紙 93 87 93.5 路盤材・助燃材など その他 合計 24, 999 24, 893 99.6

*マテリアルリサイクル:不要物を再生処理し、物質として再利用すること。

107,630₊₆



リサイクル率 **99.6**% 法令遵守

有冥源。 省エネルギーへの 取り組み

生産工程における無駄を無くし、 省資源・省エネへの挑戦を続けます。

●水資源の効率的利用

	コスト	(単位:千円)	
投資額	用水循環設備新規取得額	4, 900	対応
費用額	用水循環設備減価償却費	18, 629	

		効 果	(経済効果単位:千円)
応	物量効果	用水回収使用量	1, 105 ∓ m³
	経済効果	用水購入費用の節減	28, 469

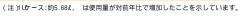
● 環境会計から読み取れること

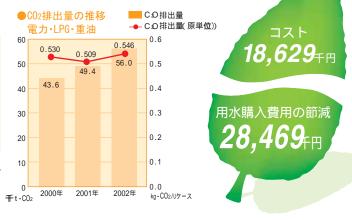
当期の設備投資額は490万円、減価償却費は過去取得分を含めて約1,900万円であったのに対し、処理水回収による用水購入費用の節減額は約2,800万円と推計され、水資源の保護だけでなく、経済的なメリットも享受していることがうかがえます。

生産工場では、水資源に限らず電力、重油、LPGなど生産工程において利用する各種エネルギー利用の効率化を進めるため、平成15年本郷工場において、発電時の廃熱を効率的に利用するコージェネレーションシステムの導入を行います。

●省資源・省エネルギー実績

項目	単位	2000年	2001年	2002年	対前年削減率
用水	(ℓ/リケース)	29. 2	26. 6	27. 3	△2.6%
工場用 電力	(kWh/Uケース)	0. 408	0. 429	0. 463	△7.9%
LPG (焙煎用)	(kg/t)	92. 9	88. 6	87. 7	1.0%
重 油	(ℓ/リケース)	0. 133	0. 124	0. 133	△7.3%





排水処理への 取り組み 水をきれいにして自然に還します。

●排水処理活動

	コスト	単位:千円)
投資額	排水処理設備新規購入額	15, 207
	排水処理設備減価償却費	34, 363
費用額	運転経費(人件費、汚泥処理費他)	87, 576
負用領	下水道使用料	147, 947
	費用合計	269, 886

		効 果 (経)	等効果単位:千円)
机		COD、BOD、排水量等	下記参照
	物量効果	法令遵守(水質汚濁防止法他)	法令違反0件
		公共水域生態系への負荷軽減	定量化不可
	経済効果	_	_

●環境会計から読み取れること

生産工程から出る排水を公共水域に排出す る前に、最高水準の技術を用いて出来る限り浄 化しています。国や県、市町村の排水基準より も厳しい自主基準を設定・遵守しています。

私たちは最新の設備で排水を処理し ていますが、技術の進歩にあわせて、今 後も優れた技術を導入していきます。



基山工場 排水処理施設

●排水負荷・処理実績

工場名	放流先	排水量 (m³/日)	測定項目	水濁法規制値 (mg/ Ø	協定による 規制値(mg/D)	下水道規制値 (mg/D)	自主基準値 (mg/D)	実績値 (mg/D)
本郷工場	一般河川	1, 859	COD	160(日平均120)	30	_	24	12. 1
本地工 物			BOD	160(日平均120)	15	_	15	1. 5
	一般河川	1, 378	COD	_	_	_	45	3. 0
		1, 370	BOD	160(日平均120)	40(日平均30)	_	_	1.1
鳥栖工場	下水道	2. 637	COD	_	_	_	900	300
		2, 037	BOD	160(日平均120)	600	600		168
基山工場	AD >=7.1.1	0.011	COD	_	_	_	22	10
圣山工物	一般河川	2, 311	BOD	160(日平均120)	30	_	22	5



法令遵守

配送活動における 環境保全の取り組み

配送活動の効率化を 推進することにより、省エネおよび 地球温暖化の防止に貢献します。

●総運行台数の削減

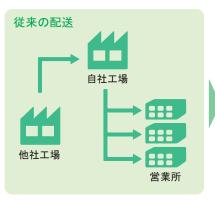
中型以下の車両の運行台数を削減し て大型車両(15 t 車)の比率を高めるこ とにより、総運行台数を削減し、総エネ ルギーの消費量削減に努めています。

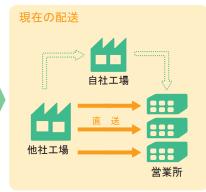


3工場で生産された製品は、いったん8県下(中国地方5県、北部九州3県)の営業所を中 継して最終的にお客様の手元に届けられます。この工場~営業所間のトラック配送を 担うロジコムジャパン(株)(グループ会社)と(株)福輸(協力会社)との連携を通じて配 送活動の効率化を推し進めることにより、物流コストの削減と同時に省エネルギーお よび地球温暖化の防止に努めています。

◆ グループ外部からの購入品の営業所への直送拡大

グループ外部から購入した製品は、これまで、当グループの3工場に集荷後に各営 業所に配送し直していました。しかし8県下の約100の営業所の多くにおいて、こう した工場を経由する配送経路は、距離が長くなり非効率です。そこで、そうした営業 所への配送については、自社工場を経由せず、営業所に直送するようにしました。こ れにより、工場~営業所間の輸送台数の削減を図っています。





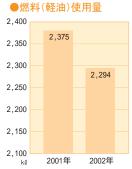
●大型車両(15t車)



ロジコムジャパンのトラック

●総運行台数および15t車比率





営業活動における 省エネ、排ガス削減 車からの排ガスを軽減するために



●エヨカーの導入

	コスト	単位:千円)	
投資額	_	_	
	ハイブリッド車の減価償却費	356	L
費用額	天然ガス車等の減価償却費	2, 536	Ę
吳川銀	天然ガス車利用による燃料費増加分	840	
	費用合計	3, 732	

		効 果 (経)	各効果単位:千円)
応	物量効果	ハイブリッド車によるCO2排出削減量	3,169kg-C0 ₂
		大気汚染物質(NOx、SOx)の排出削減	定量化検討中
		ハイブリッド車保有台数	4台
		天然ガス車・LPG車保有台数	11台
	経済効果	利用による燃料費節約額	129

● 環境会計から読み取れること

エコカー(ハイブリッド車、天然ガス車)の導入・利用を進めています。ハ イブリッド車の利用によって、運送に伴う二酸化炭素排出量を3,000kg以 上削減するとともに、ガソリン使用量も削減することができました。また、 天然ガス車の利用は、NOx、SOxの排出量削減に貢献しています。

●▼今後の展望

平成14年は、エコカーの新規導入はありませ んでしたが、今後、平成17年迄に対象車種(2t車、 乗用車等)10%以上の導入を目指します。

●エネルギー使用量の推移 300.000



車両燃料削減の推進

毎日、日常点検を実施することで、無駄 な燃料を使用しないようにしています。 管理手順書に基づいて、法定速度の遵守 をはじめ、アイドリングストップ、急発進・

低公害車保有台数 15台 CO2排出削減量 3,169kg-C02

自動販売機の リサイクル・適正処理 フロンガスの適正処理

リサイクルのこと、オゾン層の保護の ことを考えながら、自動販売機を 廃棄しています。

●廃自動販売機の適正処理、フロン回収破壊処理

コスト (単位:千円)				
投資額	_	_		
	自動販売機廃棄処理委託費	34, 434		
費用額	フロン回収(破壊)委託費用	18, 051		
	費 用 合 計	52, 485		

		効果 (経済	許効果単位:千円)
心	物量効果	法令遵守(廃棄物処理法)	法令違反0件
		法令遵守(フロン回収破壊法)	法令違反0件
		自動販売機適正処理台数	13, 989台
		フロン回収(破壊)量	2, 388kg
		リサイクルによる資源の有効利用	定量化検討中
	経済効果	_	-)

▲ 環境会計から読み取れること

これらの取り組みは、廃棄物処理法やフロン 回収破壊法といった法律を遵守するための必 須事項で経営上欠かすことができないものも あります。平成14年はこの取り組みに約5千万 円を費やしました。



フロンガスの適正処理を行い、回収量の把握 を継続すると共に、自販機の100%リサイクル 体制の構築を協力会社と共に目指していきます。





環境配慮型

自動販売機の導入

当社では、学習省エネ機能によ るファンコントロール制御やオゾ ン層破壊係数ゼロの冷媒などを採 用している環境配慮型自動販売機 の導入を推進しています。









環境配慮型自動販売機

(経済効果単位:千円)

下記参照 定量化不可

3, 172人時間

15

ECO REPORT 2003

空容器の回収・ リサイクル 不要となった空容器を有効利用 するために。

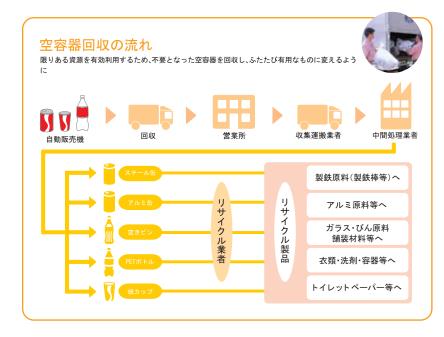
●空容器の回収・リサイクル

	(単位:千円)				
投資額	投資額 -				
	リサイクルステーションの運営維持等	37, 174			
費用額	容器包装リサイクル法委託費用	142, 500			
	空容器処理委託費	528, 080			
	費 用 合 計	707, 754			

		効果 (経済	効果単位:千円)
	物量効果	空容器回収量	20, 292t
		自社リサイクル量	1,650t
対応		委託リサイクル量	18, 642t
		法令遵守(容器包装リサイクル法)	法令違反0件
	経済効果	リサイクル売却収入	21, 523

● 環境会計から読み取れること

回収空容器の処理委託に約5億円、中間処理のための自社施設「リサイクルステ ーション」の運営・維持のために3,700万円を費やすなど、資源の有効利用に努めて います。また、PETボトルに関しては、約1億4千万円(再商品化費用)を負担すること により容器包装リサイクル法を遵守しています。



● 今後の展望

廃棄物処理の新しい取り組みのため、現在、 北九州市内に大型リサイクルステーションを 建設中です。これにより廃棄物処理費の削減、「循 環型社会」構築への社会的責任の遂行、また環 境先進企業としてのイメージアップを目指し



北九州リサイクルステーション(イメージ図)

707,754⊧⊦

スチール缶 **85**% アルミ缶 **83**% ワンウェイびん **82**% PETボトル **40**%

リサイクル状況については、容器別に集計することが できないため、業界団体のデータを掲載しています。

組織的な環境保全の推進は、

整備された環境教育プログラムを 土台としています。



●環境マネジメントシステム(EMS)構築運用、従業員の環境教育訓練

コスト (単位:千円)				効 果	
投資額	_	-		教育·研修実績	
	EMS構築・運用コスト(含180審査費用)	32, 206	対応	物量効果	従業員の環境保全意識の高揚
費用額	従業員の教育、啓発に関わる費用(含人件費)	12, 372			のべ教育時間
	費用合計	44, 578		経済効果	-

環境会計から読み取れること・今後の展望

本年度は、従業員の教育・訓練、啓発活動に約1,200万円を費 やすことにより、のべ3,100人時間以上の教育訓練および啓発 プログラムを実施しました。今後も従業員の階層に応じた適切 なプログラムを編成・実施していきます。



営業所での IS説明

●環境教育実績

	テーマ名(抄出)	のべ受講人数 (人)	のべ実施時間 (人時間)
経営層教育	ISO幹部セミナー 環境会計	65	70
管理者教育	ISO基礎セミナー ISOキャラバン勉強会	123	143
専門教育	エネルギー管理士 化学物質管理者・危険物保安講習	39	443
一般教育	環境推進キャンペーン ISO営業所説明会·新社員研修	3, 773	2, 516

社内環境推進キャンペーン ●環境大賞

全社員の環境保全意識の向上を図る ことを目的に、社内キャンペーンとして、 環境問題に関するポスター・標語を募集、 また、社内環境ビデオを製作するなど、 環境啓発活動に努めています。





16

●グリーン購入の推進

環境に配慮した資材の調達

資源の再利用に配慮した環境にやさしい資材を 調達しています。

					(単位:千円)
	紙類	印刷物	文具類	制。服	空容器回収箱
グリーン製品	4, 585	22, 381	1, 075	30, 461	29, 653
非グリーン製品	0	0	0	6, 450	0
グリーン購入率	100%	100%	100%	83%	100%

社会貢献活動 ^{地域の皆様の} 環境活動を応援します。 「環境のために私たちができること」コカ・コーラウエストジャパンはこの合言葉のもと、 事業活動に直接関連する環境負荷を管理するだけでなく、積極的な環境保全に地域社会の 皆様と共に取り組んでいきたいと考えています。この考えのもと、地域環境対策積立金の 設定を始めとする様々な社会貢献活動に取り組んでいます。

地域環境対策積立金とは

地域社会の環境保全や環境教育・啓発への貢献を目的として平成11年からスタートした制度です。株主の皆様からご理解をいただいて毎年の利益処分の中から1億円を原資として積み立て、地域環境美化、緑化、環境活動の支援、環境機材の贈呈等を行っています。P17~P20において紹介する各取り組みの中で、地域環境対策積立金を用いた活動については右記のマークで表示しています。



つみたてマー・



子どもたちの自然観察の支援 エコロジー調査隊事業

春休みや夏休みを利用し、子どもたちが自分たちの住んでいる街の身近な自然環境を調査し、気づき、感じたことについてレポートを作成します。新しい発見や、自然との出会いによって、子どもたちは自然環境の素晴らしさを実感します。





パンフレット報告書

囲木形に会かり ナフ じナナナ

●エコロジー調査隊参加人数

年 度	実施地区	参加人数
2000年度	福岡	400人
2001年度	山口·福岡·佐賀	750人
2002年度	広島·福岡·長崎	1, 200人

●● 自治体や地元メディアとの協力

赤とんぼの街づくり運動写生大会

「赤とんぼの街づくり」運動のテーマは、景観保護とリサイクルです。子どもたちに自分たちが住む街の絵を描いてもらうことで、街の良さを知り、好きになってもらい景観の保全につなげていくことを目的にしています。教育委員会や自治体、地元テレビ局と協力して行う環境啓発活動で、2002年は長崎市と岡山市で開催しました。





●参加人数

年 度	参加人数
2000年度	550人
2001年度	600人
2002年度	750人

自然の仕組みや大切さを体験する 学校ビオトープ設置事業

ビオトープとは、「野生の生き物が生息する空間」のことです。 学校ビオトープは、子どもたちが先生や父兄の力を借りながら、 生き物たちが生息できる場所づくりを自分たちの手で行うこ とにより、自然の仕組みや大切さを体験していくことを目的 にした、環境教育を効果的にすすめる教材です。

2002年は福岡市3校、長崎市1校、広島市1校に素晴らしいビオトープが完成しました。



広大なビオトープが完成しました。 (長崎市川平小)



ビオトープ記念プレート

●学校ビオトープ設置数と計画数

		年 度	学校数	
設	置	2002年度	5校	
		2003年度	6校	
計	画	2004年度	8校	
		2005年度	8校	



学校ビオトープで遊ぶ子ども達

自然環境の大切さと愛着心を

「どんぐりの森をつくろう」をキャッチフレーズに、子どもたちに、どんぐりの苗木の里親になってもらい大きな苗木に育てた後、山に植樹することを体験して、自然環境の大切さと愛着心を育むことを目的にしています。2002年は福岡県7校の小学校で、子ども、先生、父兄が参加し賑やかな植樹祭を行いました。



贈呈された苗木ポットを持つ小学生



私のどんぐりを大切に(福岡市塩原小)

学校での植林運動(北九州市江川小)

●学校植林ポット数と計画ポット数

		年 度	実施地区	ポット数
実	施	2002年度	福岡県	1, 400
	計 画	2003年度	福岡県	1, 500
計		2004年度	広島県	1, 500
		2005年度	岡山県	1, 500

→ 子どもたちの自然観察の支援 コカ・コーラエコロジースクール

自然環境教育インストラクターの指導で、山野の樹木、昆虫などを教材に自然と共存する大切さを体験してもらう環境学習教室です。2002年は、鳥栖市「市村自然塾九州」(リコー三愛グループで設立した子どもたちが農作業を通じ多様な自然の生態、自然の原理を学ぶ塾舎)で子どもたち40人が参加し貴重な体験をしました。



●参加人数

年 度	参加人数
2000年度	40人
2001年度	60人
2002年度	40人

コカ・コーラエコロジースクールに参加した子供たち

▶ 海の環境保全の支援 全国豊かな海づくり大会プレイベント協賛

子どもたちに水産資源保護の大切さを伝えるため、本大会のプレイベント「第2回親子で集う ゆめとびくんのクリーンアップ大作戦」をハウステンボス等で開催し、親子300名が海浜清掃や稚魚の放流など海の環境学習を行いました



●参加人数

一 多 加 八 数		
年 度	参加人数	
2001年度	300人	
2002年度	300人	

子どもたちに自然環境の驚異と神秘を体験 さわやかサイエンス教室



の驚異と神秘を体験してもらうため、海の干潟観察会と、環境科学実験教室を開催しました。カブトガニの知られざる生態や、液体窒素マイナス196度の世界などを学習し、子どもたちにとって大変興味深い教室になりました。

子どもたちに自然環境

●参加人数

年 度	参加人数
2002年度	160人

学校と家庭で環境学習の推進 環境デザイン諸費納入袋

小学校の諸費納入袋に自治体が募集した小学生の環境ポスターをデザイン化して掲載することにより、学校と家庭で環境学習の推進をおこなうことを目的にしています。2002年は、福岡市、長崎市、広島市の小学校222校に協賛しました。





●● 自然を理解し、大切にする教育をおこなうボランティア活動を支援 コカ・コーラ環境教育財団

「コカ・コーラ環境教育財団」は、私達が環境に配慮した、 良き企業市民として地域に貢献するという企業理念を、環 境教育の分野で実践するために設立されました。自然を理 解し、大切にする教育をおこなっているボランティアの活 動を支援する「コカ・コーラ環境教育賞」を創設しています。



毎年、東京で受賞者グループを表彰

●● 地域環境美化運動 ラブアースクリーンアップへの参加

ラブアースクリーンアップ活動は、環境省が後援し、毎年6月全国一斉に開催される地球環境美化活動です。2002年も様々な場所で社員が参加しました。





福岡·大濠公園

● 事業所周辺の清掃活動を通じての自己啓発 コカ・コーラクリーンデー

毎月8日、全事業所周辺の道路や公園で当社の社員が一斉 に清掃活動を行います。地域の美化と、社員一人ひとりの環 境啓発を目的にし、この運動も今年6年目を向かえました。



クリーンデー活動(中央福岡営業所)



地域連携美化運動への参加支援 アダプトプログラム支援



中学生によるアダプトプログラム

アダプトプログラムは、公共スペースの清掃・美化を市民、企業、自治体が一致協力して取り組む「まちの美化活動」です。2002年は多くの市民が参加し街の美化を推進している福岡市を支援しました。



全社環境負荷データ

全事業活動におけるCO2排出

私たちは、全ての事業を通じて温室効果ガスの削減に努めています。過去3年間は販売量の増加に伴い、生産活動から排出されたCO2は増加しましたが、生産活動以外では業務の効率化を進めたことで、CO2排出量を抑制しています。

●CO₂排出量の推移一電力、燃料



用水の使用と排水

飲料メーカーである私たちは、水資源の保護を重視しています。 過去3年間は販売量の増加に伴い、用水使用量、排水量とも増加していますが、今後もより一層、水の効率的な使用に努めます。

●用水使用量と排水量の推移



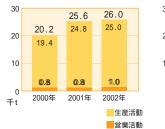
廃棄物の排出、空容器の回収

廃棄物の問題を考える上で重要なことは、その排出量とともに、処理がどのように実施されているか、ということです。

過去3年間は、販売量の増加に伴い排出量は増加していますが、減量化に努めた結果、2001年からの増加はわずかに留まっています。また、処理についても法遵守を徹底するとともに、私たち自身でも空容器の回収を進めるなど、お客さまや地域社会との共存に努めています。

●廃棄物排出量の推移

21



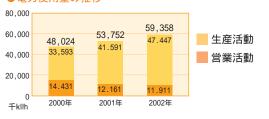
●空容器自社回収状況の推移



電力の使用

省エネルギー対策は、資源枯渇、大気汚染、地球温暖化など、さまざまな環境問題に対する環境保全活動の基本といえます。 生産活動の電力使用量は、過去3年間、販売量の増加に伴って 増加していますが、営業活動では、さまざまな省エネ対策およ び業務の効率化などによって、使用量を約2割削減することが できました。

●電力使用量の推移



環境保全活動への取り組み(年表)

	世界と日本の動き	コカ・コーラウエストジャパンの動き
1992年	環境と開発に関する国連会議(リオデジャネイロ地球サミット)開催	営業所エコ・リサイクルステーション導入
1993年		ラブアースクリーンアップ参加
1994年		コカ・コーラ環境教育財団設立され、加盟/環境配慮型自販機導入
1995年		
1996年	IS014001環境マネジメントシステム制定	
1997年	気候変動枠組条約京都会議(COP3)開催	空缶選別プレス車テスト導入
1998年		環境対策室を設立/環境委員会を設立/環境宣言を発表/ コカ・コーラクリーンデーを開始/全工場(3工場)ゼロエミッション達成
1999年	改正省エネ法発効	全工場で18014001認証取得/地域環境対策積立金活動を開始
2000年	環境会計ガイドライン発表循環型社会形成推進基本法制定 改正廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行 容器包装リサイクル法完全施行食品リサイクル法制定	本社部門でIS014001認証取得 環境報告書の発行 エコルート導入(福岡市)
2001年	環境報告書ガイドライン発表	グリーン購入ガイドラインの制定
2002年	環境と開発に関する国連会議(ヨハネスブルグ地球サミット)開催 日本が京都議定書批准	環境会計を導入(環境報告書で開示) エコルート導入(長崎市)

会社概要(2002年12月31日現在)

コカ・コーラウエストジャパン株式会社 コカ・コーラウエストジャパンプロダクツ株式会社

本 社 所 在 地 : 福岡市東区箱崎七丁目9番66号 本 社 所 在 地 : 佐賀県鳥栖市轟木町字二本松1670 - 2

設 立: 1960年12月20日 設 立: 2002年2月1日 資 本 金: 152億31百万円 資 本 金: 1億円 売 上 高: 1,745億94百万円(2002年度) 従業員数: 353人

従 業 員 数 : 2,128人 主な事業内容 : 受託製造加工および商品の仕入代行

主な事業内容 : コカ・コーラ、スプライト、ファンタおよび 工 場 : 本郷工場、鳥栖工場、基山工場 ジョージア等の飲料の製造・販売

事 業 所:98ヵ所



ご意見・ご感想は、下記までお聞かせください。 コカ・コーラウエストジャパン株式会社 環境推進室 〒812-8650 福岡市東区箱崎七丁目9番66号 TEL (092) 641-9118 FAX (092) 651-1849 ホームページ http://www.ccwj.co.jp/



